

くらし

風俗で働く女性

性風俗で働く女性に仕事をやめさせるのではなく、社会の偏見をなくし、困っているこの解決を手助けする。そんなモットーで活動しているグループがある。背景には、女性が周知や行政機関に仕事のことを打ち明けられず、公的支援が届きにくい構造的問題がある。

6月上旬、東京・新宿の歌舞伎町にあるラブホテル。会社員や大学院生や女性5人の前に、デリバリーヘルス（無店舗の派遣型性風俗）で以前働いていた20代の美沙さん（仮名）が現れた。

一般社団法人「Growth As People」（GAP、埼玉県越谷市）などが、一般の女性に風俗嬢のことを知ってもらおうと開いた有料の「女子会」だ。現場の頃と同じ玉石混交のワンピースを着た美沙さん。化粧は控えて、派手さは一切ない。参加者が「なぜ風俗の仕事をしたの」と尋ねると、「都合のよい時間に仕事を導入するのができたから、お金に困って、というわけじゃない」と答えた。

「けはけはし」というライムオンがあったけど、普通の女の子だった。終了後、参加者の一人は意外そうに振り返った。

性風俗で働く女性は全国で30万人程度いるといわれる。シングルマザー、低学歴、奨学金の返済や生活費のために働く会社員や大学生……。立場はさまざまだ。

2010年に大阪で風俗店に勤めていた母親が幼児を人

公的支援 届きにくく

を自宅に放置し餓死させた事件が発生。GAPの角間淳一、多くの女性が他人に仕事を断り、活動を開始した。子役も抱え込みがちな「風俗で働くに至った事情を何とどうすればいいか」「他の仕事に就きたい」「夫から暴力を受けた」といった相談に乗る。役所や他の支援団体に話



「女子会」を終え、デリバリーヘルスの経営者の女性（左）やスタッフと話す角間淳一さん（右）

—6月、東京・新宿の歌舞伎町

性風俗の現状

性風俗の業態は現在、デリバリーヘルスが主流だ。警察白書によると、2012年現在、デリヘル系の営業届出数は約1万8000件で、ソーブランド（約1200件）や店舗ヘルス（約820件）を圧倒的に上回る。デリヘル系の女性の大半は業者から雇用されているわけではなく、登録して働く個人事業主の扱いだ。

性労働に関する調査研究をしている神戸大の青山薫教授（社会学）は「働ける時間などに制約がある女性は他産業で就職が難しいが、風俗は開口が広い。抵抗感も以前より少なくなり、さまざまな人が働いている。他の仕事と区別する意味はなく、労働者としての権利を保障し、支援の輪を広げることが必要だ」と話している。

職業へ理解必要 ■ 否定せず問題に対処

40歳前後になると、客が付さづらくなる。40歳の壁も立ちほだかる。他の仕事に就けず生活保護を受けるケースが少なくないため、GAPは30歳前後の人に対し、将来に備えるより助言する活動にも力を入れる。

性感症になりにくい接客マニエール作成や、当事者の交流会、法律相談会などをしているのが、大阪と東京を拠点に15年前から活動する任意団体「SWASH」だ。

差別や偏見をなくすことを何より重視しており、要友紀子代表は「仕事のことを堂々と語って、当事者の自慢で相談を受けてもらえる場が必要だ」と指摘。保健師を対象に、女性の相談に乗る際の手引書をつくり、研修会も開いている。

性を売り物にすることを否定しないため、女性団体から批判を受けることもあるが、要友さんは「苦痛を和らげよう」という活動は女性の人權保護と矛盾しない」と理解を求めている。



「SWASH」の設立15年を機に開いた活動報告会で話す要友紀子さん（上）7月、東京都新宿区